

# 紛争における武力行使に関わる 道徳不活性尺度の因子構造の検討

## An Examination of the Factor Structure of the Moral Inactivity Scale Related to the Use of Force in Conflict

池 田 満

Mitsuru IKEDA

### Abstract

The self-regulatory mechanisms of moral judgement are not activated in certain contexts such as a) the reprehensible behavior is morally justified, b) detrimental effects of behavior is minimized or misconstrued, c) the responsibility for the behavior is diffused, d) the behavior is attributed to the victims and/or e) the behavior obtains euphemistic labels. Bandura (1999) modeled this process called moral disengagement to explain the occurrence of unethical conduct, such as support for military action to kill the enemies. This article investigated the validity of the factor structure of the Peace Test which is the most popular scale to measure the levels of moral disengagement related to armed conflicts. A questionnaire survey was conducted to 144 college students in Pakistan, India, Sri Lanka, and Indonesia. As a result of exploratory factor analysis, a 10-item, 3-factor structure was extracted. However, the reliability of each factor was not sufficient, and it became clear that the comprehensiveness of the constructs needed to be improved as a scale to measure moral disengagement.

### 目的

戦争における武力行使は殺人を想定した行為であり、通常は非道徳的行為とみなされる。従来の道徳研究では、人はどのような行為を道徳的（非道徳的）と認知するのか、その判断基準は何か、そしてその判断基準をどのようにして持つに至るかに着目した研究が中心となっており（松尾, 2016）、武力行使のような非道徳的な行為が生起する原因への着目は不十分である（Bandura, 1999）。これに対して Bandura（1986）は、行為の道徳性を判断する過程で、道徳的判断基準が適用されない状態（道徳不活性；moral disengagement）が生じ得ると述べている。道徳不活性は、一般に非道徳的行為とみなされうる行為が生起する理由を説明するモデルとして、武力紛争に限ら

ず、様々な領域で検討がなされている。

### 道徳不活性とは

人が行為の道徳性について判断をする際、自己内の道徳規準に基づく自己抑制メカニズムが活性化され (Bandura, 1999), 非道徳的行為によって生じる自己制裁, 例えば自尊心の低下や自責の念を避けようと動機づけられ, 非道徳的行動が抑制される (Bandura, 2002)。しかし自己抑制メカニズムが活性化されなければ, 自己制裁への懸念も生じず, 非道徳的行為は制限されない。すなわち, 特定の状況によって自己抑制メカニズムが不活性状態となることによって, 自己内に有する道徳規準を変えずとも, 非道徳的行為を含め様々な行為が可能となる。こうした自己制御メカニズムが活性化されていない状態を道徳不活性と呼んでいる。

Bandura (1999) は, 道徳不活性を構成する要素として, 行為, 行為主体者, 行為結果, 行為の受け手の4つの側面について述べている。行為に関わる側面では, “道徳の正当化 (行為が道徳的に正しいと解釈する)”, “都合のよい比較 (他者の行為の非道徳性と比べれば自己の行為はましなほうだと考える)”, “婉曲表現の使用 (非道徳的行為を婉曲的に表現することで行為に対する印象を変える)” によって, 行為そのものを正しいものと判断する。行為主体者に関わる側面では, “責任転嫁・拡散 (行為の主体に対する認知を操作し, 被害に対する自己の加害者としての役割を低下させる)” によって, 自己の責任ではないと認識する過程が生起する。行為結果の側面では, “行為結果の矮小化, 無視, 曲解 (行為によって生じる結果を, 無視したり小さく見積もったりする)” によって, 行為の結果の解釈を変えることで自己制裁を回避することになる。最後に行為の受け手の側面では, “非人間化 (犠牲者を非人間的な存在と捉える)”, “犠牲者への原因帰属 (行為の原因が犠牲者にあるとする)” 過程が生起する。道徳不活性を引き起こすこれらの要因は, プロパガンダのように外部からの情報を通して付与されることもあれば (池田, 2017), 関わる相手に対して敵意や怒りの感情を持つことで生じることもある (Rubio-Garay, Carrasco, & Amor, 2016)。

これらの道徳不活性の要素と非道徳的行為の生起との関連を検討した研究では, 道徳不活性が存在することで物理的, 言語的攻撃性が高まることや (Rubio-Garay, Carrasco, & Amor, 2016), 小・中・高生のサイバーいじめとの相関 (Cuadrado-Gordillo & Fernández-Antelo, 2019) などが報告されている。また紛争に関わる領域として, Grussendorf et al. (2002) は, 世界21か国の学生を対象に行った調査を通して, GDPにおける軍事費の割合の大きさと, 武力行使に関わる道徳不活性の程度とに正の相関が見られることを明らかにしている。また McAlister (2000) は, イラクとの戦争に対する態度と道徳不活性との関係を報告している。さらに特徴的な研究として, McAlister, Bandura, & Owen (2006) は, 2001年9月11日のアメリカ同時多発テロの前と後で武力行使に関わる道徳不活性について比較し9.11後に各要因について大幅に上昇していることが明らかにした。この研究は当初, 道徳不活性と人口統計学的変数との関連を明らかにすることを目的に行われていたが, 途中で同時多発テロが発生したことで, 自国がテロという武力行使の対象となることによって道徳不活性が高まること示され, その後のアメリカによる武力行使が支持された原因を示唆することとなった。

### 道徳不活性の測定

上述の通り, 道徳不活性は, 非道徳的行為が行われる理由を説明する概念として有力であり, 道徳不活性の程度を測定する尺度の作成も試みられている。まず特定の場面に依らない道徳不活性の

程度を測定するものとして、Bandura et al. (1996) は、道徳不活性の6側面について合計32項目から測定する尺度を開発している。この尺度を用いた研究として、先述のサイバーいじめに関わる研究 (Cuadrado-Gordillo & Fernández-Antelo, 2019) や、ビジネス場面での非道徳低行為について、ビジネス専攻と人文学専攻の学生とを比較したもの (Cory & Hernandez, 2014) などがある。

こうした場面に依らない道徳不活性の測定方法に対して、研究者が関心を持つ特定の場面や対象者、事象に特有の要因を含めた尺度の作成も試みられている。例えばオーストラリアの青少年における非行と道徳不活性との関連に関心を持った Newton et al. (2016) は、オーストラリアの少年非行で顕著に見られる放火に関する項目などを含めることが必要であると、22項目からなるオーストラリア版道徳不活性尺度を開発している (Newton et al., 2016)。

本稿で主眼に置いている武力紛争に関わる道徳不活性の測定尺度としては、McAlister (2001) が15項目からなる尺度を作成している。この尺度は、導入文として “When do you believe your nation should use military force? (あなたは、どのようなときに、あなたの国家が軍事力を行使すべきだと思いますか)” という問いかけをしているという特徴がある。McAlister (2001) によると “use military force (軍事力を行使する)” という表現は、“go to war (戦争に行く)” や “battle (戦う)” といった表現の婉曲表現に相当するとされている。この尺度では導入文で道徳不活性の6つの要素のうち、婉曲表現の側面をあらかじめ生起させたくて、①結果の歪曲、②道徳的正当化、③責任の転嫁・拡散、④都合のよい比較、⑤責任の帰属と非人間化の5側面、合計15項目について問う形式となっている。

McAlister (2001) は、全項目の合計得点を用いて内的一貫性を確認している。さらに回答者を合計得点の高群、中群、低群に分け、アメリカとNATOによるイラクとユーゴスラビアへの武力行使への賛意を比較することで、予測的妥当性を確認している。McAlister (2001) が作成した道徳不活性尺度は、Grussendorf et al. (2002) による21か国の軍事予算との比較照合研究等、紛争領域における道徳不活性の測定尺度として最も頻繁に用いられている (Reichert, 2019)。

McAlister (2001) の道徳不活性尺度については、因子構造の妥当性について統計的に十分な検討が行われていないまま、多くの研究でMcAlister (2001) が作成時に想定した因子構造がそのまま採用されている。一方、McAlister自身は、別の研究 (McAlister, Bandura, & Owen, 2006) での電話調査の際に、類似項目をBandura (1999) の4側面に集約して分析するなど、一貫した因子構造が見出されていない。そこで本研究では、McAlister (2001) が作成した道徳不活性尺度の因子構造について、統計的に検討することを目的とする。

## 方法

### 調査方法と回答者

本研究は、武力紛争の予防と平和構築に資する人材育成を目的に行われている Global Campus Program という教育プログラムの効果測定の一環として行われた。Global Campus Program とは、アジアの紛争経験国をビデオ会議システムで繋ぎ、各国の平和学、政治学、国際関係論等の研究者や実務家が、実践的な平和構築、紛争予防の手法について講義をするとともに、複数の国の学生同士が共同で研究プロジェクトに取り組むことで、紛争解決・予防の多様性について学び、実務能力を養成するプログラムである (Global Campus Program の詳細は池田 (2017) を参照)。本研究で

は、2015年度～2017年度のグローバルキャンパスプログラムを受講した紛争経験国（パキスタン、インド、スリランカ、インドネシア）にある大学の学生を対象に調査を行った。グローバルキャンパスプログラムでは教授言語として英語が用いられているため、調査も英語を用い、インターネット調査サイトを使用して回答を求めた。合計して144名（男性：68名、女性64名、無回答12名）から回答が得られた。回答者の平均年齢は23.9歳（ $SD=5.83$ ）であった（回答者の詳細はTable 1を参照）。

Table 1 国別の回答者の属性

	パキスタン*		パキスタン		インド*		インド		スリランカ		カンボジア		日本	
	<i>n</i>	%												
性別														
女性	6	60.0	23	63.9	9	64.3	3	16.7	1	16.7	18	66.7	8	38.1
男性	4	40.0	13	36.1	5	35.7	15	83.3	5	83.3	9	33.3	13	61.9
年齢														
-20	0	0.0	7	19.4	0	0.0	16	88.9	0	0.0	3	10.7	0	0.0
21-25	6	60.0	27	75.0	11	78.6	2	11.1	5	83.3	20	71.4	9	39.1
26-30	3	30.0	1	2.8	3	21.4	0	0.0	1	16.7	1	3.6	8	34.8
31-	1	10.0	1	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	14.3	6	26.1
合計	10	100.0	36	100.0	14	100.0	18	100.0	6	100.0	27	100.0	21	100.0

(注) ※はカシミール地方に所在する大学、それ以外は中心都市に所在する大学にて調査実施

## 結果

### 項目ごとの記述統計量の検討

はじめに、項目ごとの回答の平均値と標準偏差を求めた（Table 2）。項目ごとに特徴を見ると、項目3（ $M=2.16$ ,  $SD=1.269$ ）は平均値が他の項目と比べてやや低く、平均値－標準偏差が取りうる最小値である1を下回っていた。同様に項目10（ $M=3.66$ ,  $SD=1.356$ ）、項目14（ $M=4.27$ ,  $SD=0.910$ ）、項目15（ $M=3.97$ ,  $SD=1.241$ ）については、平均値＋標準偏差が取りうる最大値の5を上回っていた。これらの項目のヒストグラムを見ると回答に偏りが見られたものの、これらの項目に限らず全体として、標準偏差が高いことが影響している可能性も考えられる。そこで以降の探索的因子分析では、これらの項目を含めて行うこととした。

Table 2 各項目の平均値と標準偏差

項目	因子	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
1. Killing of innocent people is avoided.	MC	108	3.55	1.403
2. Damage is limited to military targets.	MC	105	2.94	1.413
3. There is not much risk for our soldiers.	MC	111	2.16	1.269
4. We might be attacked by another nation if we don't attack them first.	MJ	106	2.70	1.455
5. Armed groups in part of our nation threaten to declare independence.	MJ	101	3.17	1.357
6. Foreign conflicts endanger our economic security.	MJ	112	3.30	1.413
7. Our nation is intentionally insulted and dishonored by another nation.	MJ	109	2.63	1.425
8. A friendly nation asks to be defended from attack.	DR	108	3.62	1.205
9. People in other nations ask to be protected from ethnic violence.	DR	107	3.64	1.152
10. We join other nations to fight against a common threat.	DR	110	3.66	1.356
11. The United Nations asks for military help to end foreign conflicts.	DR	106	3.60	1.277
12. Peaceful means may not effectively resolve a conflict.	PC	110	2.79	1.428
13. Use of force may prevent more suffering than it causes.	PC	107	2.88	1.385
14. Terrorist groups are reported to be planning inhuman acts of violence.	AB	112	4.27	0.910
15. Foreign groups must be punished for beastly crimes against humanity.	AB	108	3.97	1.241

(注) MC = 結果の歪曲 (misconstruing the consequences) ; MJ = 道徳的正当化 (moral justification) ; DR = 責任の転嫁・拡散 (diffusion of responsibility) ; PC = 都合のよい比較 (palliative comparison) ; AB = 責任の帰属と非人間化 (attribution of blame)

### 探索的因子分析

道徳不活性尺度の因子構造を検討するため、最尤法、プロマックス回転で因子分析を行った。初期解を見ると、第3因子までの固有値が1以上、かつ第3因子までの累積寄与率が50%を上回ったため、因子数を3として分析を行うこととした。因子負荷量の絶対値の下限を0.35とし、これを下回る項目や複数の因子に高い負荷量を持つ項目を削除しながら因子分析を繰り返したところ、最終的にTable 3にある単純構造が得られた。各因子の内的一貫性(クロンバックの $\alpha$ 係数)は0.6から0.7と、やや低い信頼性を示した。

第1因子の5項目中、McAlister (2001) の元尺度で責任の拡散因子とされている項目が3項目(項目8, 9, 11)含まれているが、項目3を除き自国以外の国の紛争に関わる項目で構成されていた。そこで第1因子を「他国紛争因子」と命名した。第2因子は2項目のみで、いずれも自分たちに対する攻撃に関わる項目が含まれていることから、「危険認知因子」と命名した。第3因子は3項目中、McAlister (2001) の元尺度で結果の歪曲因子に相当する項目が2項目(項目1, 2)含まれているが、全3項目の内容は全体として、攻撃対象や攻撃の目的を限定する内容となっていた。そこで第3因子を「対象限定因子」と命名した。

Table 3 因子分析結果

項目	因子負荷量		
	1	2	3
8 A friendly nation asks to be defended from attack.	<b>0.767</b>	0.043	-0.119
9 People in other nations ask to be protected from ethnic violence.	<b>0.572</b>	-0.021	0.154
11 The United Nations asks for military help to end foreign conflicts.	<b>0.550</b>	0.128	-0.11
6 Foreign conflicts endanger our economic security.	<b>0.505</b>	0.058	0.087
3 There is not much risk for our soldiers.	<b>0.416</b>	-0.114	0.161
10 We join other nations to fight against a common threat.	0.032	<b>1.003</b>	-0.094
14 Terrorist groups are reported to be planning inhuman acts of violence.	0.038	<b>0.514</b>	0.229
1 Killing of innocent people is avoided.	-0.096	0.153	<b>0.668</b>
2 Damage is limited to military targets.	0.097	-0.015	<b>0.603</b>
12 Peaceful means may not effectively resolve a conflict.	0.031	-0.089	<b>0.524</b>
クロンバックの $\alpha$	0.713	0.659	0.603
	因子間相関		
第1因子	—		
第2因子	0.628	—	
第3因子	0.390	0.286	—

(注) 太字は最も高い因子負荷量を示す。

## 考察

本研究では、紛争における武力行使を可能とする心理的メカニズムとして道徳不活性を取り上げ、その測定尺度として開発された道徳不活性尺度 (McAlister, 2001) の因子構造について探索的に検討した。元尺度は 15 項目 5 因子構造が想定されていたが、分析の結果、本研究では 10 項目で、「他国紛争因子」、「危険認知因子」「対象限定因子」の 3 因子構造となった。

他国紛争因子は、他国や国際連合からの要請あるいは他国の紛争が自国に及ぶ際など、武力行使の発端が自国にないときの武力行使容認に関わる項目で構成されている。言い換えれば武力行使の原因が自国にない状況下での武力行使に関わる項目であり、Bandura (1999) の道徳不活性の要因のうち、責任の転嫁に類似している。しかし本研究から得られた因子には、他者からの要請に基づくことで責任が転嫁できる場合だけでなく、他国の紛争の影響が自国に及ぶ際の武力行使に関わる項目も含まれている。本研究と同じ対象者の抱く紛争認識について検討した池田・福田・宮城(2015)では、国内の課題と国際的課題が別個に認識されていることが示されている。つまり本研究の対象者の中では、紛争に関わる意識として、国という単位や自国内外という区別が明確に存在しており、自国外ですでに紛争が起こっているという前提で、その影響として武力を行使するかという視点での判断がなされていることが示唆される。

危険認知因子は、共通の脅威やテロ計画を知ることなど、自分たちにも危険が及ぶ可能性がある項目によって構成されている。ただし因子を構成する項目数が 2 つしかないことから信頼性に疑問が残る。第一因子の「他国紛争因子」との間に  $r = .628$  と中程度の相関を示しており、また項目 10

は「他国の武力行使に参加する」という内容であることから、第1因子との内容の類似性もうかがわれる。累積寄与率が十分ではないために本研究では2因子構造は採用しなかったが、サンプリングによって構造が大きく変化する可能性が十分に考えられる。

最後に対象限定因子については、McAlister (2001) の元尺度にある結果の歪曲因子に相当する3項目のうち2項目が含まれていたが、結果の歪曲因子にあった自国兵士へ被害が及ばないという項目に代わって、都合のよい比較因子の項目が1項目加わっている。この項目は平和的手段では解決ができないときという限定であるが、見かたを変えると、平和的手段で解決ができるときや部分については平和的手段を試みるという意味で、攻撃対象者や物ではなく武力行使の対象となる“問題”を限定していると解釈することもできる。この対象限定因子は他の2因子との間の因子間相関も低く、比較的安定した構造と言えらる。

探索的因子分析の結果、10項目3因子構造が見出されたものの、他国紛争因子以外は、信頼性係数が一般的に下限値と言われている $\alpha = 0.70$ を下回っていること、危険認知因子が2項目で構成されていることなどから見て、この因子構造は暫定的なものといわざるを得ない。McAlister (2001) の元尺度については、McAlister (2001)、Grussendorf et al. (2002)、McAlister, Bandura, & Owen (2006) など基準関連妥当性を示唆する研究成果は多数報告されているものの、本研究で明らかになった因子構造はBandura (1999) が想定している道徳不活性の構成要素とは大きく異なっており、構成概念の観点から項目内容の網羅性については大きな課題と言えよう。

こうした測定上の課題に加え、McAlister (2001) の元尺度には、さらに改善すべき点がある。最も大きい課題は、導入文の位置づけである。元尺度では戦争や攻撃という直接的な表現を使わず武力行使という婉曲表現を導入文に用いることで、道徳不活性の生起要因の一つを生じさせているが、そのことによって婉曲表現を測定することができなくなっている。また、この導入文が婉曲表現として回答者に認知されているかこれまで確認されていない。すでにJackson & Sparr (2005) は、特定の導入文を用いない尺度の作成を試みており、導入文の妥当性、必要性についてはさらなる検討が求められる。

加えて、McAlister (2001) の元尺度の導入文と項目文は、いずれも仮想の紛争状態下において、武力行使の容認の是非を問うものとなっている。言い換えれば、実際に特定の紛争当事者（他国等）から脅威を感じる状況下で、本当に武力行使に賛意を示すのかを明らかにするものとはなっていない (Reichert, 2019)。McAlister, Bandura, & Owen (2006) の研究でも示されているように、仮想の紛争状態下と、特定の脅威を経験している状況下では、回答傾向が大きく異なる。すなわち、元尺度によって測定している概念が、従来の研究と同様に、通常場面での一般的道徳判断の測定にとどまっているものなのか、それとも実際の紛争状況下での行動を十分に予測するものなのか明らかにする必要がある。

本稿では、紛争における武力行使についての態度と関連する道徳不活性を測定する尺度の因子構造について、探索的に検討した。暫定的には3因子の構造が見出されたものの、測定尺度としての信頼性や構造の安定性は十分ではなく、また構成概念についても道徳不活性を網羅的に測定するために改善が必要であることも明らかとなった。これら測定尺度としての精度を高める研究は、今後の課題として第一に重要となる。紛争における武力行使を予防する取り組みを遂行するうえで、その効果を測定する指標の一つとして、道徳不活性は有効な選択肢となりうる。実際に、アジアの紛争経験国をオンラインで繋いで行っている紛争解決・予防教育の成果として、本研究で取り上げた尺度を用いて測定した道徳不活性の低減が報告されている (池田, 2017; 福田, 2020)。恒久平和

を実現するための取り組みに心理学が寄与する方法の一つとして、道徳不活性の構成概念的発展、測定尺度の整備、そして道徳不活性を低減と関連する要因の検討を進め、具体的な介入プログラムとして構築する試みの発展が望まれる。

#### 引用文献

- Bandura, A. (1986). *Social foundations of thought and action*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.
- Bandura, A. (1999). Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. *Personality and Social Psychology Review*, **3**, 193-209.
- Bandura, A. (2002). Selective moral disengagement in the exercise of moral agency. *Journal of Moral Education*, **31**, 101-119.
- Bandura, A. (2003). The origins and consequences of moral disengagement: A social learning perspective In F. M. Moghaddam & A. J. Marsella (Eds.) *Understanding terrorism: Psychological roots, consequences, and interventions*. Washington D. C.: American Psychological Association.  
(バンデューラ A. 2008 テロと反テロにおける道徳規範からの選択的離脱の役割 F. M. モハダム・A. J. マーセラ (編) 釘原直樹 (監訳) テロリズムを理解する：社会心理学からのアプローチ ナカニシヤ出版.)
- Bandura, A., Barbaranelli, C., Caprara, G., & Pastorelli, C. (1996). Mechanisms of moral disengagement in the exercise of moral agency. *Journal of Personality and Social Psychology*, **71**, 364-374.
- Cory, S. N., & Hernandez, A. R. (2014). Moral disengagement in business and humanities majors: An exploratory study. *Research in Higher Education Journal*, **23**, 1-11.
- Cuadrado-Gordillo, I., & Fernández-Antelo, I. (2019). Analysis of moral disengagement as a modulating factor in adolescents' perception of cyberbullying. *Frontiers in Psychology*, **10**, 1-12.
- 福田 彩 (2020). 教育で平和はつくれるのか？：オンラインを用いた多国間での平和構築・紛争予防プログラムについての考察. 東京外国語大学論集, **100**, 15-41.
- Grussendorf, J., McAlister, A., Sandstorm, P., Udd, L., & Morrison, T. C. (2002). Resisting moral disengagement in support for war: Use of the "Peace Test" scale among student groups in 21 nations. *Peace and Conflict: Journal of Peace Psychology*, **8**, 73-83.
- 池田 満 (2017). Peace and Conflict Studies に対するコミュニティ心理学からのアプローチ：平和構築・紛争予防教育プログラムの評価を中心に. アカデミア人文・自然科学編 (南山大学), **13**, 189-210.
- 池田 満・福田 彩・宮城 徹 (2015). 紛争当事国の学生が抱く紛争認識：原因、解決における主体的関与の意識 応用心理学研究 **41**, 98-99.
- Jackson, L. E., & Sparr, J. L. (2005). Introducing a new scale for the measurement of moral disengagement in peace and conflict research. *Conflict and Communication Online*, **4**, 1-16.
- 松尾 直 (2016). 道徳性と道徳教育に関する心理学的研究の展望：新しい時代の道徳教育に向けて. 教育心理学年報, **55**, 165-182.
- McAlister, A. L. (2000). Moral disengagement and opinions on war with Iraq. *International Journal of Public Opinion Research*, **2**, 191-198.
- McAlister, A. L. (2001). Moral disengagement: Measurement and modification. *Journal of Peace Research*, **38**, 87-99.
- McAlister, A. L., Bandura, A., & Owen, S. V. (2006). Mechanisms of moral disengagement in support of military force: The impact of Sept. 11. *Journal of Social and Clinical Psychology*, **25**, 141-165.
- Newton, N., Stapinski, L., Champion, K., Teesson, M., & Bussey, K. (2016). The reliability and validity of the Australian moral disengagement scale. *Behaviour Change*, **33**, 136-149.
- Reichert, B. (2019). Moral disengagement and the support for military force: A review. *Business and Public*

*Administration Studies*, **13**, 37–41.

Rubio-Garay, F., Carrasco, M. A., & Amor, P. J. (2016). Aggression, anger and hostility: Evaluation of moral disengagement as a mediational process. *Scandinavian Journal of Psychology*, **57**, 129–135.